

「社会教育計画策定ハンドブック(計画と評価の実際)」の作成について

国立教育政策研究所では、地方公共団体における社会教育計画の策定及び評価の充実を目的に評価を前提とした計画の策定方法の開発を試み、主に社会教育関係者が計画策定の際に活用できるハンドブックを作成しました。(アドレス：<http://www.nier.go.jp/jissen/index.htm>)

1 作成のねらいについて

○近年、行政の効率化などの観点から、教育行政活動に対して横断的な評価への取組が急速に進められています。こうした状況を踏まえ、社会教育実践研究センターでは「社会教育事業の計画策定の手順やモデルの開発及び作成」について実証的に調査研究を行ってきました。

○今回、こうした研究の成果を活かし、評価を事前に意識した計画策定のプロセス、事業の評価項目と評価指標の例などを示した「社会教育計画策定ハンドブック(計画と評価の実際)」を作成しました。

○本ハンドブックは、現在、地域公共団体の教育行政が直面している課題である「家庭教育支援」や「青少年教育」「高齢者教育」の施策を参考例として取り上げ、社会教育行政に携わる関係者が業務を遂行する上で実際に活用できるものを目指しています。

2 ハンドブックの概要とそのポイント

(1) 計画・評価の理論から、具体的な策定手順、例示までを網羅的に掲載

- ① 社会教育計画を策定する目的と意義を再確認するとともに、計画と評価の関係について、他部局・他分野にも幅広く応用できる理論を展開しています。
- ② 「事業評価フロー図」という新たなツールを開発・提案しました。これは、計画した事業を実施することによって生じる様々な成果を「事業実績」→「事業の直接的な効果」→「事業目的達成度」として段階的に示すものです。
- ③ 計画を階層化し、評価と連動させることによって目標・指標等の整合性を図り、計画全体の精緻化に向けた手順を開発しました。また、それらの手順について視覚的に把握できるよう工夫して示しています。

(2) 直ぐに役立つ豊富な資料を掲載

- ① ハンドブック内で示した資料は、地域の実情に応じて加工し、すぐに使用できるよう全文を電子データ(CD-ROM)として巻末に収録しています。

3 ハンドブックの活用に関わる普及の予定について

- ① 全国の地方公共団体等に配布するほか、社会教育実践研究センターのホームページに全文の掲載を予定しています。(アドレス：<http://www.nier.go.jp/jissen/index.htm>)
- ② ハンドブックの内容について、更なる理解を深めるとともに、各種研修会等での積極的な活用を促進するため、映像を用いた学習教材の開発を予定しています。

(お問合せ)

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

社会教育調査官 波塚 章 生 (直通 03-6863-4988)

社会教育調査官 濱 中 昌 志 (直通 03-3823-8682)

専門調査員 弓 削 暢 彦 (直通 03-3823-8683)

〔広報担当〕総務部企画普及室長補佐 岩 城 由 紀 子

電話：03-6733-6812 (直通)